

令和元年度決算の概要



常盤町1丁目スマイルマーケット(愛称:TOKiSMA)

宇 部 市

目 次

	頁
I 令和元年度一般会計の決算状況	1
1 決算規模及び決算収支	1
2 歳 入	2
3 歳 出	9
4 一般会計の市債残高	13
5 市民の負担等状況(一般会計)	14
II 令和元年度特別会計の決算状況	15
III 令和元年度企業会計の決算状況	18
1 水道事業会計	18
2 下水道事業会計	19
3 交通事業会計	20
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)	22
IV 令和元年度普通会計の決算状況	23
1 普通会計決算規模及び決算収支	23
2 普通会計歳入歳出決算の状況	24
3 普通会計の市債残高	26
4 財政構造(普通会計)	27
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	29
VI 財務書類4表	33
1 財務書類4表について	33
2 一般会計等財務書類4表	35

I 令和元年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

令和元年度は、当初予算664億1000万円(対前年度比+4.5%)に、市民からの寄附を財源とした旧山口井筒屋宇部店の取得等や8月の大雨による災害復旧費のほか、国の補正予算を活用したGIGAスクール構想関連経費や新型コロナウイルス感染症対策に係る経費など、年度途中に発生した行政需要の増加に対応するための補正予算15億3882万3千円を追加し、小学校空調整備やブロック塀緊急対策工事等をはじめとする国の補正予算などに伴う平成30年度からの繰越予算25億5952万3千円を含めた最終予算額を705億834万6千円(対前年度比+5.0%)としました。

決算額は、歳入680億9000万円(対前年度比+4.5%)、歳出661億2176万円(対前年度比+4.1%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、19億6824万円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源7億244万円を控除した実質収支(純剰余金)は、12億6580万円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度 a	平成30年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	68,090,000	65,128,035	2,961,965	104.5%
歳 出 総 額	B	66,121,760	63,523,433	2,598,327	104.1%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,968,240	1,604,602	363,638	122.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	702,440	469,283	233,157	149.7%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,265,800	1,135,319	130,481	111.5%

2 歳 入

令和元年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額705億834万6千円に対し、決算額は680億9000万円で、差引24億1834万6千円となり、翌年度への繰越額17億7万5千円を差し引くと、7億1827万1千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億2117万円の増、地方交付税のうち特別交付税が3億633万7千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、諸収入が1億1919万6千円の減、市債が6億5720万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が36.0%と最も高く、次いで国庫支出金17.0%、地方交付税13.1%、市債9.0%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の増等により、市債の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方交付税が2億9950万1千円の増(増減率3.5%)、国庫支出金が10億9642万1千円の増(同10.5%)、寄附金が2億3064万1千円の増(同298.6%)、市債が9億6470万円の増(同18.7%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、地方消費税交付金が1億6354万4千円の減(増減率△5.4%)、分担金及び負担金が1億2047万1千円の減(同△19.2%)、財産収入が5037万3千円の減(同△19.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方交付税	基準財政需要額(社会福祉費)の増による普通交付税の増等によるものです。
国庫支出金	幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付交付金の増等によるものです。
市債	本庁舎建設や恩田スポーツパーク(俵田体育館耐震化等)整備に係る建設地方債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
地方消費税交付金	11月末日が土曜日であることにより、地方消費税の納期限が延長された影響等によるものです。
分担金及び負担金	私立保育園保育料の減等によるものです。
財産収入	市有地売払収入の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

地方消費税交付金や臨時財政対策債の減等により、前年度より2億6865万2千円減少しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,363,399	24,484,569	36.0%	△121,170		△ 121,170
地方譲与税	533,300	528,290	0.8%	5,010		5,010
利子割交付金	33,000	34,084	0.1%	△1,084		△ 1,084
配当割交付金	123,000	98,634	0.1%	24,366		24,366
株式等譲渡所得割交付金	117,000	50,546	0.1%	66,454		66,454
地方消費税交付金	2,859,000	2,859,931	4.2%	△931		△ 931
ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,224	0.0%	△1,224		△ 1,224
自動車取得税交付金	71,000	72,656	0.1%	△1,656		△ 1,656
環境性能割交付金	41,000	21,478	0.0%	19,522		19,522
地方特例交付金	271,210	277,002	0.4%	△5,792		△ 5,792
地方交付税	8,587,344	8,893,681	13.1%	△306,337		△ 306,337
交通安全対策特別交付金	21,000	18,288	0.0%	2,712		2,712
* 分担金及び負担金	494,159	507,640	0.7%	△13,481		△ 13,481
* 使用料及び手数料	1,722,735	1,718,670	2.5%	4,065		4,065
国庫支出金	12,420,641	11,563,237	17.0%	857,404	785,696	71,708
県支出金	4,901,828	4,741,732	7.0%	160,096	55,179	104,917
* 財産収入	202,562	212,704	0.3%	△10,142		△ 10,142
* 寄附金	307,416	307,890	0.5%	△474		△ 474
* 繰入金	1,826,242	1,720,830	2.5%	105,412		105,412
* 繰越金	1,604,602	1,604,602	2.4%			
* 諸収入	2,364,408	2,245,212	3.3%	119,196		119,196
市 債	7,629,500	6,113,100	9.0%	1,516,400	859,200	657,200
うち建設地方債	5,611,400	4,098,300	6.0%	1,513,100	859,200	653,900
うち臨時財政対策債	1,988,100	1,988,100	2.9%			
うち過疎債(ソフト分)	30,000	26,700	0.0%	3,300		3,300
計	70,508,346	68,090,000	100.0%	2,418,346	1,700,075	718,271

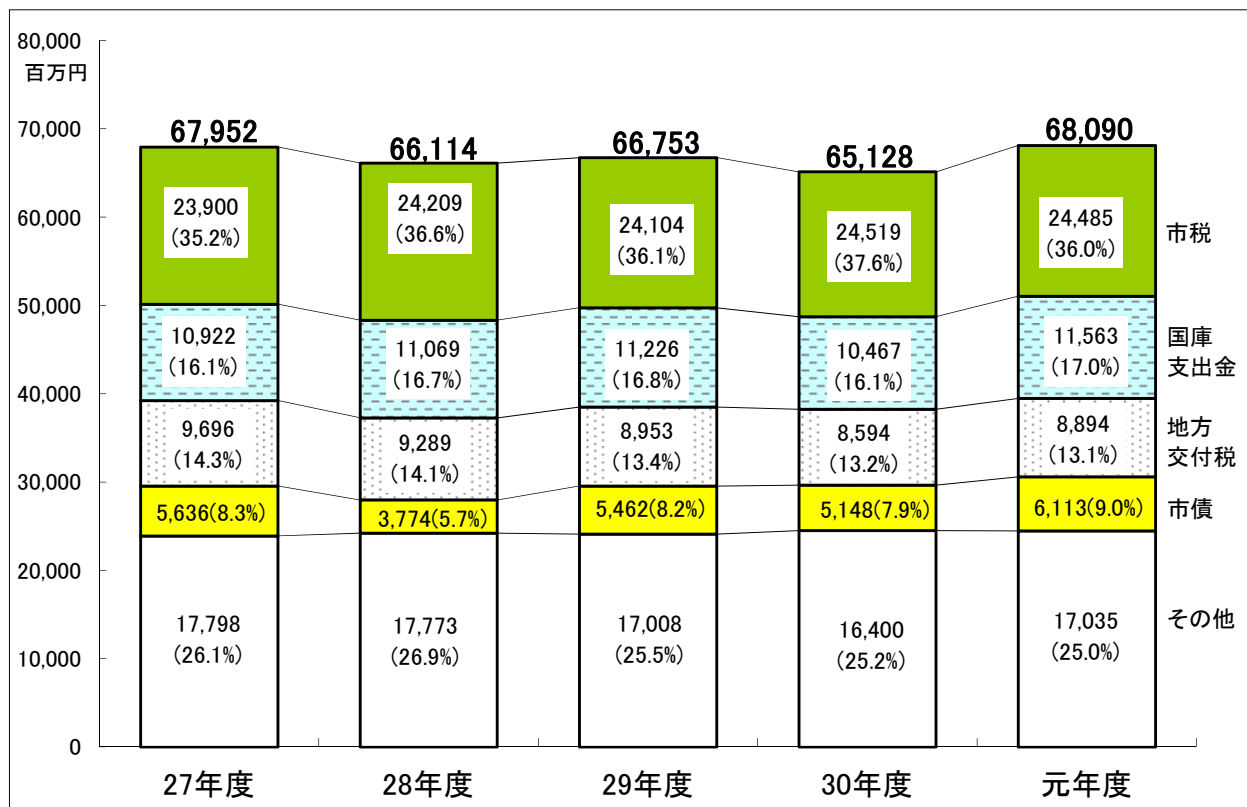
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,885,523	32,802,117	48.2%	83,406		83,406
依存財源	37,622,823	35,287,883	51.8%	2,334,940	1,700,075	634,865
計	70,508,346	68,090,000	100.0%	2,418,346	1,700,075	718,271

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,526,765 (△ 139,007)	10,879,847 (△ 155,742)	10,629,738 (△ 121,558)	16,703 (△ 6,333)	233,406 (△ 27,851)	△ 102,973 (△ 17,449)
(1) 個人	8,522,750 (74,000)	8,791,243 (31,121)	8,560,425 (64,277)	14,542 (△ 6,882)	216,276 (△ 26,274)	△ 37,675 (9,723)
(2) 法人	2,004,015 (△ 213,007)	2,088,604 (△ 186,863)	2,069,313 (△ 185,835)	2,161 (549)	17,130 (△ 1,577)	△ 65,298 (△ 27,172)
2 固定資産税	10,763,376 (112,596)	11,175,685 (18,907)	10,749,699 (64,532)	49,690 (△ 10,709)	376,296 (△ 34,916)	13,677 (48,064)
(1) 土地	2,697,034 (△ 6,773)	2,799,603 (△ 33,812)	2,691,044 (△ 20,449)	12,663 (△ 2,952)	95,896 (△ 10,411)	5,990 (13,676)
(2) 家屋	4,683,531 (105,515)	4,860,671 (64,271)	4,672,192 (82,181)	21,986 (△ 4,446)	166,493 (△ 13,464)	11,339 (23,334)
(3) 償却資産	3,192,831 (20,609)	3,325,431 (△ 4,797)	3,196,483 (9,555)	15,041 (△ 3,311)	113,907 (△ 11,041)	△ 3,652 (11,054)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	189,980 (△ 6,755)	189,980 (△ 6,755)	189,980 (△ 6,755)	(0)	(0)	(0)
3 軽自動車税	452,611 (19,057)	472,041 (12,534)	454,842 (13,160)	1,660 (△ 203)	15,539 (△ 423)	△ 2,231 (5,897)
4 市たばこ税	1,003,580 (△ 46,693)	1,035,705 (△ 9,188)	1,035,705 (△ 9,188)	(0)	(0)	△ 32,125 (△ 37,505)
5 入湯税	800 (466)	1,132 (700)	1,132 (700)	(0)	(0)	△ 332 (△ 234)
6 都市計画税	1,616,267 (25,080)	1,680,227 (10,380)	1,613,453 (18,204)	7,848 (△ 1,798)	58,926 (△ 6,026)	2,814 (6,876)
計	24,363,399 (△ 28,501)	25,244,637 (△ 122,409)	24,484,569 (△ 34,150)	75,901 (△ 19,043)	684,167 (△ 69,216)	△ 121,170 (5,649)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億1345万3千円)については、街路(9%)、公園(2%)、下水道(87%)、市街地開発(2%)の都市計画事業に充てています。

(参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,484,569	36.0%	24,518,719	37.6%	△34,150	△0.1%
地方譲与税	528,290	0.8%	519,324	0.8%	8,966	1.7%
利子割交付金	34,084	0.1%	59,940	0.1%	△25,856	△43.1%
配当割交付金	98,634	0.1%	85,188	0.1%	13,446	15.8%
株式等譲渡所得割交付金	50,546	0.1%	77,321	0.1%	△26,775	△34.6%
地方消費税交付金	2,859,931	4.2%	3,023,475	4.6%	△163,544	△5.4%
ゴルフ場利用税交付金	15,224	0.0%	15,082	0.0%	142	0.9%
自動車取得税交付金	72,656	0.1%	137,741	0.2%	△65,085	△47.3%
環境性能割交付金	21,478	0.0%			21,478	皆増
地方特例交付金	277,002	0.4%	96,598	0.1%	180,404	186.8%
地方交付税	8,893,681	13.1%	8,594,180	13.2%	299,501	3.5%
交通安全対策特別交付金	18,288	0.0%	19,267	0.0%	△979	△5.1%
分担金及び負担金	507,640	0.7%	628,111	1.0%	△120,471	△19.2%
使用料及び手数料	1,718,670	2.5%	1,748,967	2.7%	△30,297	△1.7%
国庫支出金	11,563,237	17.0%	10,466,816	16.1%	1,096,421	10.5%
県支出金	4,741,732	7.0%	4,464,038	6.9%	277,694	6.2%
財産収入	212,704	0.3%	263,077	0.4%	△50,373	△19.1%
寄附金	307,890	0.5%	77,249	0.1%	230,641	298.6%
繰入金	1,720,830	2.5%	1,689,934	2.6%	30,896	1.8%
繰越金	1,604,602	2.4%	1,478,085	2.3%	126,517	8.6%
諸収入	2,245,212	3.3%	2,016,523	3.1%	228,689	11.3%
市 債	6,113,100	9.0%	5,148,400	7.9%	964,700	18.7%
うち建設地方債	4,098,300	6.0%	2,653,800	4.1%	1,444,500	54.4%
うち臨時財政対策債	1,988,100	2.9%	2,464,300	3.8%	△476,200	△19.3%
うち過疎債(ソフト分)	26,700	0.0%	30,300	0.0%	△3,600	△11.9%
計	68,090,000	100.0%	65,128,035	100.0%	2,961,965	4.5%

【参考:普通交付税と臨時財政対策債】

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,825,344	11.5%	7,574,278	11.6%	251,066	3.3%
臨時財政対策債	1,988,100	2.9%	2,464,300	3.8%	△476,200	△19.3%
計	9,813,444	14.4%	10,038,578	15.4%	△225,134	△2.2%

* 構成比は、歳入総額に占める割合。

【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,342,483	57.8%	39,611,135	60.8%	△268,652	△0.7%

* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	元年度	現年	24,152,497	24,491,719	24,295,812		195,907	99.20
		滞納繰越分	210,902	752,918	188,757	75,901	488,260	25.07
		合計①	24,363,399	25,244,637	24,484,569	75,901	684,167	96.99
	30年度	現年	24,150,770	24,462,385	24,270,950		191,435	99.22
		滞納繰越分	241,130	904,661	247,769	94,944	561,948	27.39
		合計②	24,391,900	25,367,046	24,518,719	94,944	753,383	96.66
増減(①-②)		△ 28,501	△ 122,409	△ 34,150	△ 19,043	△ 69,216	0.33	
保育料	元年度	現年	479,477	472,548	468,470		4,078	99.14
		滞納繰越分		45,028	10,709	741	33,578	23.78
		合計①	479,477	517,576	479,179	741	37,656	92.58
	30年度	現年	620,519	609,346	602,970		6,376	98.95
		滞納繰越分		51,838	11,986	1,200	38,652	23.12
		合計②	620,519	661,184	614,956	1,200	45,028	93.01
増減(①-②)		△ 141,042	△ 143,608	△ 135,777	△ 459	△ 7,372	△ 0.43	
住宅使用料	元年度	現年	655,062	649,467	644,646		4,821	99.26
		滞納繰越分		55,649	5,053	7,301	43,295	9.08
		合計①	655,062	705,116	649,699	7,301	48,116	92.14
	30年度	現年	676,974	671,632	667,731		3,901	99.42
		滞納繰越分		65,998	5,552	8,699	51,747	8.41
		合計②	676,974	737,630	673,283	8,699	55,648	91.28
増減(①-②)		△ 21,912	△ 32,514	△ 23,584	△ 1,398	△ 7,532	0.86	
学校給食費収入	元年度	現年	307,881	277,861	277,206		655	99.76
		滞納繰越分		1,371	504		867	36.76
		合計①	307,881	279,232	277,710	0	1,522	99.45
	30年度	現年	311,786	298,181	297,425		756	99.75
		滞納繰越分		1,194	534		660	44.72
		合計②	311,786	299,375	297,959	0	1,416	99.53
増減(①-②)		△ 3,905	△ 20,143	△ 20,249	0	106	△ 0.08	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

決算額

<うち増収分>

地方消費税交付金 2,859,931千円 1,196,598千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	309,745	218,176
	子ども医療扶助経費	45,098	45,044
	ひとり親家庭医療扶助経費	101,915	42,634
	重度心身障害者医療扶助補助経費	868,741	418,000
	母子健康診査経費	164,245	158,745
	養育医療扶助経費	28,269	17,979
	予防接種経費	531,307	480,286
	妊娠・出産・育児支援経費	6,325	3,947
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	219,009	180,918
	保健事業推進経費	1,116	544
	鍼灸療養費負担経費	6,687	487
	保健センター運営経費	8,856	8,856
	地域医療連携推進経費	4,844	3,994
	介護扶助経費	91,203	20,750
	医療扶助経費	2,577,204	556,195
	国民健康保険事業会計繰出金	1,638,841	851,639
小 計	6,603,405	3,008,194 (350,287)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	105,801	100,954
	中学校関係学校給食費等扶助経費	88,759	83,880
	サポート教員等配置経費	63,728	63,728
	学童保育推進経費	371,444	123,630
	私立幼稚園事業補助経費	201,401	64,514
	認定こども園事業経費	188,025	54,619
	地域型保育事業経費	211,197	46,022
	多子世帯保育料軽減事業	1,350	675
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	子どもの貧困対策経費	8,197	3,933
	公立保育園運営経費	219,382	137,887
	私立保育園運営経費	20,743	15,499
	特別保育推進経費	35,587	22,947
	私立保育園施設整備事業費	6,600	2,200
	民間保育サービス施設運営経費	11,041	926
	私立保育園保育実施費	2,436,034	543,995
	病児・病後児保育経費	120,544	37,605
	要保護児童対策推進経費	3,738	178
	待機児童対策推進経費	6,391	1,391
	私立幼稚園教育振興経費	18,367	18,367
	放課後子ども対策経費	9,347	4,455
	幼稚園教育振興補助経費	5,597	2,828
	児童手当扶助経費	2,461,150	377,344
	保育料軽減による影響額		27,300
	小 計	6,603,291	1,738,105 (202,392)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高 齢者福 祉	在宅老人援護経費	3,740	3,740
	老人福祉施設運営経費	222,899	197,180
	高齢者バス優待乗車助成経費	167,002	167,002
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,232,407	2,232,407
	後期高齢者医療会計繰出金	664,087	235,301
	地域福祉総合相談センター運営経費	45,453	18,473
	介護保険事業会計繰出金	2,554,328	2,445,089
	介護人材確保対策経費	600	600
	小 計	5,890,516	5,299,792 (617,131)
障 害 者 福 祉	障害者バス優待乗車助成経費	43,342	43,342
	福祉タクシー等障害者援護経費	25,556	24,699
	地域生活支援事業	140,082	79,517
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	10,586	10,586
	自立支援医療事業経費	252,299	70,796
	発達障害等相談センター運営事業経費	1,072	1,037
	障害者施設整備援護経費	70	70
	小 計	473,007	230,047 (26,788)
合 計	19,570,219	10,276,138 (1,196,598)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	7,603,582	2,536,223 (295,329)
障害者支援に要する経費	1,341,748	648,047 (75,461)
高齢者支援に要する経費	6,129,560	5,583,508 (650,168)
その他	4,495,329	1,508,360 (175,640)
合 計	19,570,219	10,276,138 (1,196,598)

3 歳 出

令和元年度の歳出決算の状況は第4表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額705億834万6千円に対し、決算額は661億2176万円で、差引43億8658万6千円となり、翌年度への繰越額24億251万5千円を差し引き、19億8407万1千円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表中不用額①-②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、総務費が退職手当等により2億3260万8千円、民生費が介護保険事業会計繰出金等により4億1974万3千円、教育費が小中学校施設耐震化事業費等により9億3644万3千円となっています。

【構成比】

目的別決算の状況では、第4表のとおり民生費が最も大きく、決算額は270億2047万3千円(構成比40.9%)となり、以下、総務費89億5509万2千円(同13.5%)、教育費77億882万7千円(同11.7%)、土木費68億9497万4千円(同10.4%)、公債費61億5417万円(同9.3%)、衛生費40億8382万2千円(同6.2%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図に示すとおりで、前年度と比べ、歳出総額が増加する中で、民生費の決算額も増加しているものの、土木費や教育費の増により、民生費は0.6ポイント減少し、土木費は見初団地建替事業費の増等により0.6ポイント増加、教育費は恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により1.1ポイント増加しています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考2)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、総務費が5億4083万7千円の増(増減率6.4%)、商工費が3億5236万7千円の増(同22.4%)、土木費が6億4534万2千円の増(同10.3%)、教育費が9億8367万7千円の増(同14.6%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、衛生費が4001万5千円の減(増減率△1.0%)、消防費が1億1945万円の減(同△5.4%)、公債費が4億2483万7千円の減(同△6.5%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
総務費	本庁舎建設事業費の増やJR宇部駅バリアフリー工事費補助金の皆増等によるものです。
商工費	プレミアム付商品券事業経費の皆増等によるものです。
土木費	見初団地建替事業費や大型空き店舗利活用事業費の増等によるものです。
教育費	恩田運動公園スポーツパーク整備事業費や小学校施設整備事業費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

款	要 因
衛生費	ごみ焼却施設管理運営経費やごみ最終処分地整備事業費の減等によるものです。
消防費	宇部・山陽小野田消防組合負担金や消防用資機材等整備事業費の減等によるものです。
公債費	地方債元金償還金(通常分)や長期債利子の減等によるものです。

・予備費

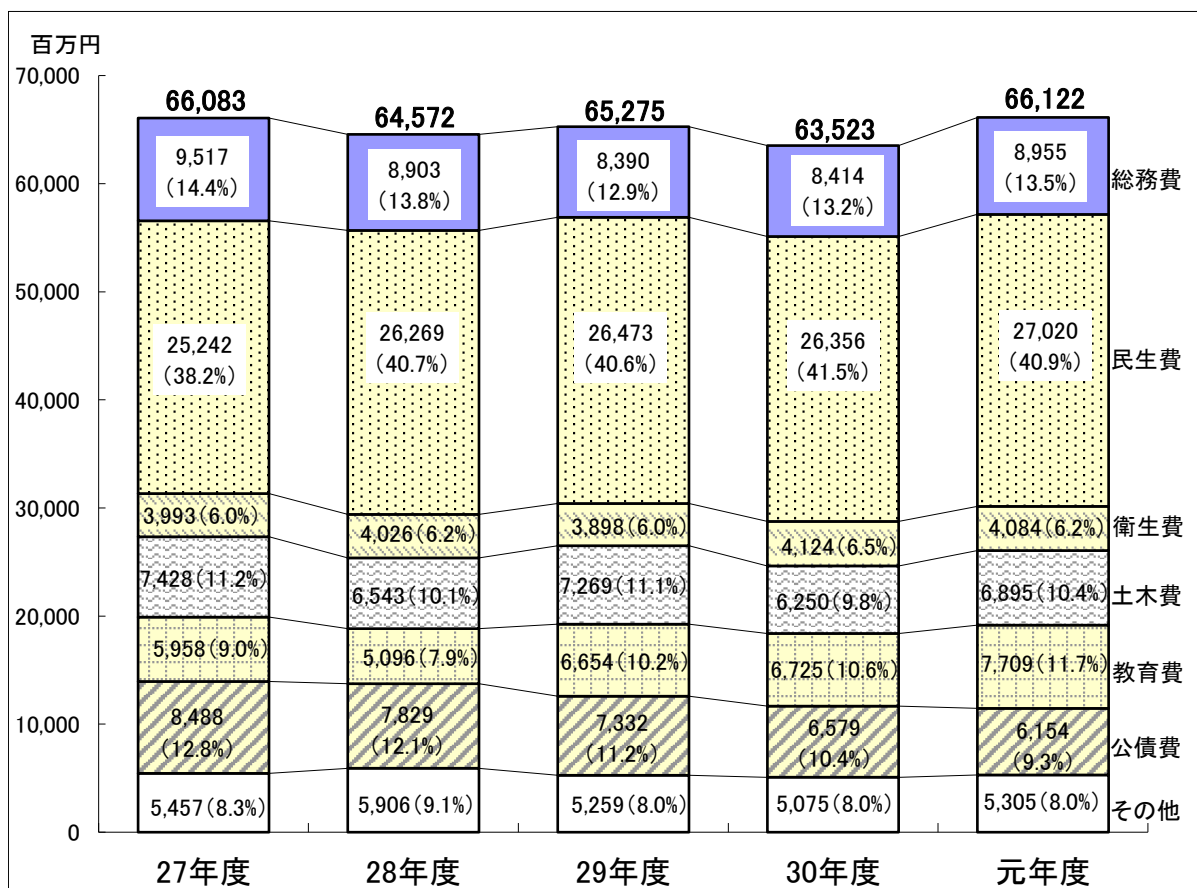
充用状況については、(参考3)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	368,043	365,735	0.6%	2,308		2,308
総務費	9,665,357	8,955,092	13.5%	710,265	477,657	232,608
民生費	27,770,620	27,020,473	40.9%	750,147	330,404	419,743
衛生費	4,220,049	4,083,822	6.2%	136,227	8,990	127,237
農林水産業費	945,230	897,712	1.4%	47,518	28,201	19,317
商工費	2,080,950	1,924,437	2.9%	156,513	29,382	127,131
土木費	7,353,859	6,894,974	10.4%	458,885	388,123	70,762
消防費	2,086,856	2,075,461	3.1%	11,395		11,395
教育費	9,716,047	7,708,827	11.7%	2,007,220	1,070,777	936,443
災害復旧費	90,920	19,623	0.0%	71,297	68,981	2,316
公債費	6,156,175	6,154,170	9.3%	2,005		2,005
諸支出金	21,435	21,434	0.0%	1		1
予備費	32,805		0.0%	32,805		32,805
計	70,508,346	66,121,760	100.0%	4,386,586	2,402,515	1,984,071

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



(参考2) 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	365,735	0.6%	363,986	0.6%	1,749	0.5%
総務費	8,955,092	13.5%	8,414,255	13.2%	540,837	6.4%
民生費	27,020,473	40.9%	26,355,885	41.5%	664,588	2.5%
衛生費	4,083,822	6.2%	4,123,837	6.5%	△40,015	△1.0%
農林水産業費	897,712	1.4%	881,424	1.4%	16,288	1.8%
商工費	1,924,437	2.9%	1,572,070	2.5%	352,367	22.4%
土木費	6,894,974	10.4%	6,249,632	9.8%	645,342	10.3%
消防費	2,075,461	3.1%	2,194,911	3.5%	△119,450	△5.4%
教育費	7,708,827	11.7%	6,725,150	10.6%	983,677	14.6%
災害復旧費	19,623	0.0%	31,493	0.0%	△11,870	△37.7%
公債費	6,154,170	9.3%	6,579,007	10.4%	△424,837	△6.5%
(うち通常分)	(6,154,170)	(9.3%)	(6,503,277)	(10.2%)	(△349,107)	(△5.4%)
諸支出金	21,434	0.0%	31,783	0.1%	△10,349	△32.6%
計	66,121,760	100.0%	63,523,433	100.0%	2,598,327	4.1%

【参考:公債費の内訳】

(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	5,863,564	8.9%	6,235,758	9.8%	△372,194	△6.0%
借換対象額		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他元金	5,863,564	8.9%	6,235,758	9.8%	△372,194	△6.0%
(うち繰上償還分)		(0.0%)	(75,730)	(0.1%)	(△75,730)	皆減
(うち通常分)	(5,863,564)	(8.9%)	(6,160,028)	(9.7%)	(△296,464)	(△4.8%)
利子	290,606	0.4%	343,249	0.5%	△52,643	△15.3%
一時借入金利子		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他利子	290,606	0.4%	343,249	0.5%	△52,643	△15.3%
(うち繰上償還分)		(0.0%)		(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(290,606)	(0.4%)	(343,249)	(0.5%)	(△52,643)	(△15.3%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	6,154,170	9.3%	6,579,007	10.4%	△424,837	△6.5%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

(参考3) 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
一般管理費	普通旅費	935,040	935,040	災害派遣に伴う旅費支払いのため	人事課
一般管理費	工事請負費	1,965,700	1,870,000	地盤陥没に伴う宇部市新庁舎1期棟緊急安全対策工事のため	新庁舎建設課
広報広聴費	委託料	262,652	262,652	ホームページのセキュリティ強化対策のため	広報広聴課
企画費	賠償金	216,969	216,969	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	政策企画グループ
人権推進費	非常勤職員報酬	360,000	360,000	「宇部市いじめ問題検証委員会」の設置に伴う経費支払いのため	人権・男女共同参画推進課
人権推進費	費用弁償	131,700	131,700	〃	人権・男女共同参画推進課
人権推進費	手数料	990,000	0	〃(録音データの文字起こしを外注しなかったため、不用)	人権・男女共同参画推進課
人権推進費	材料及び賃借料	24,165	0	〃(会場の冷暖房を使用しなかったため、不用)	人権・男女共同参画推進課
賦課費	償還金	41,471,357	41,471,357	申告に伴う配当割額及び株式等譲渡所得割額還付金不足のため	市民税課
総務費計(9事業)		46,357,583	45,247,718		
高齢者生きがい推進費	修繕料	1,601,640	1,601,640	夏季時期における宇部市楠総合センター空調設備の緊急修理のため	高齢者総合支援課
生活保護総務費	委託料	1,090,000	1,080,000	訴訟に伴う経費支払いのため	生活支援課
民生費計(2事業)		2,691,640	2,681,640		
感染症対策費	印刷製本費	248,000	248,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費支払いのため	健康増進課
感染症対策費	広告料	165,000	165,000	〃	健康増進課
清掃総務費	賠償金	794,065	794,065	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	廃棄物対策課
衛生費計(3事業)		1,207,065	1,207,065		
畜産業費	賠償金	693,798	693,798	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	農林振興課
漁港整備事業費	修繕料	776,160	776,160	漁港照明灯の緊急修繕のため	水産振興課
漁港整備事業費	工事請負費	1,485,000	1,485,000	漁港照明灯の緊急取替工事等のため	水産振興課
農林水産業費計(4事業)		2,954,958	2,954,958		
公園管理費	委託料	723,600	723,600	令和元年8月台風8号による恩田運動公園風倒木撤去経費支払いのため	公園緑地課
土木費計(1事業)		723,600	723,600		
事務局費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育委員会総務課
学校管理費	修繕料	400,194	400,194	宇部市立黒石中学校における第1理科室火災に伴う経費支払いのため	教育委員会施設課
学校管理費	委託料	270,000	270,000	〃	教育委員会施設課
学校管理費	工事請負費	3,551,040	3,551,040	〃	教育委員会施設課
学校建設費	委託料	3,300,000	3,300,000	訴訟に伴う経費支払いのため	教育委員会施設課
保健体育総務費	補助金・助成金	3,500,000	3,500,000	第101回全国高等学校野球選手権大会等出場校への補助金交付のため	文化・スポーツ振興課
教育費計(6事業)		12,021,234	12,021,234		
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	682,000	682,000	令和元年10月に発生した波浪による漁港施設災害復旧工事のため	水産振興課
土木施設現年災害復旧費	委託料	6,521,900	6,474,600	令和元年8月の大雨による災害復旧調査測量設計のため	土木河川港湾課
災害復旧費計(3事業)		7,203,900	7,156,600		
合 計(28事業)		73,159,980	71,992,815		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和元年度末では、658億7493万1千円となり、前年度末より2億4953万6千円増加しています。

これは、本庁舎建設工事に係る市債8億320万円(対前年度比4億700万円の増)や俵田翁記念体育館耐震化工事に係る市債9億2540万円(対前年度比6億6560万円の増)などの建設地方債が増加したことによるものですが、本庁舎建設事業債を除く令和元年度末の市債残高は646億7553万1千円となり、前年度末より5億5366万4千円減少しており、財政の健全化にも留意しました。

市債残高の内訳は、建設地方債299億1302万3千円(対前年度10億4919万5千円の増)、その他359億6190万8千円(同7億9965万9千円の減)となっています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和元年度末市債残高のうち、交付税算入分が418億9994万7千円(構成比63.6%、対前年度6億4846万1千円の減)、単市返済分が239億7498万4千円(同36.4%、同8億9799万7千円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和元年度末で37億5117万円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業債を除く現在高等	本庁舎建設事業債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
平成30年度末市債残高 ①	65,625,395 (4,019,110)	28,863,828	44.0%	36,761,567 (4,019,110)	56.0%	65,229,195	396,200
令和元年度市債発行額	6,113,100	4,098,300	67.0%	2,014,800	33.0%	5,309,900	803,200
令和元年度元金償還額	5,863,564 (267,940)	3,049,105	52.0%	2,814,459 (267,940)	48.0%	5,863,564	
令和元年度末市債残高 ②	65,874,931 (3,751,170)	29,913,023	45.4%	35,961,908 (3,751,170)	54.6%	64,675,531	1,199,400
② - ①	249,536	1,049,195	-	△ 799,659	-	△ 553,664	803,200

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成30年度末市債残高 ①	65,625,395 (4,019,110)	42,548,408	64.8%	23,076,987 (4,019,110)	35.2%
令和元年度市債発行額	6,113,100	3,324,651	54.4%	2,788,449	45.6%
令和元年度元金償還額	5,863,564 (267,940)	3,973,112	67.8%	1,890,452 (267,940)	32.2%
令和元年度末市債残高 ②	65,874,931 (3,751,170)	41,899,947	63.6%	23,974,984 (3,751,170)	36.4%
② - ①	249,536	△ 648,461	-	897,997	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

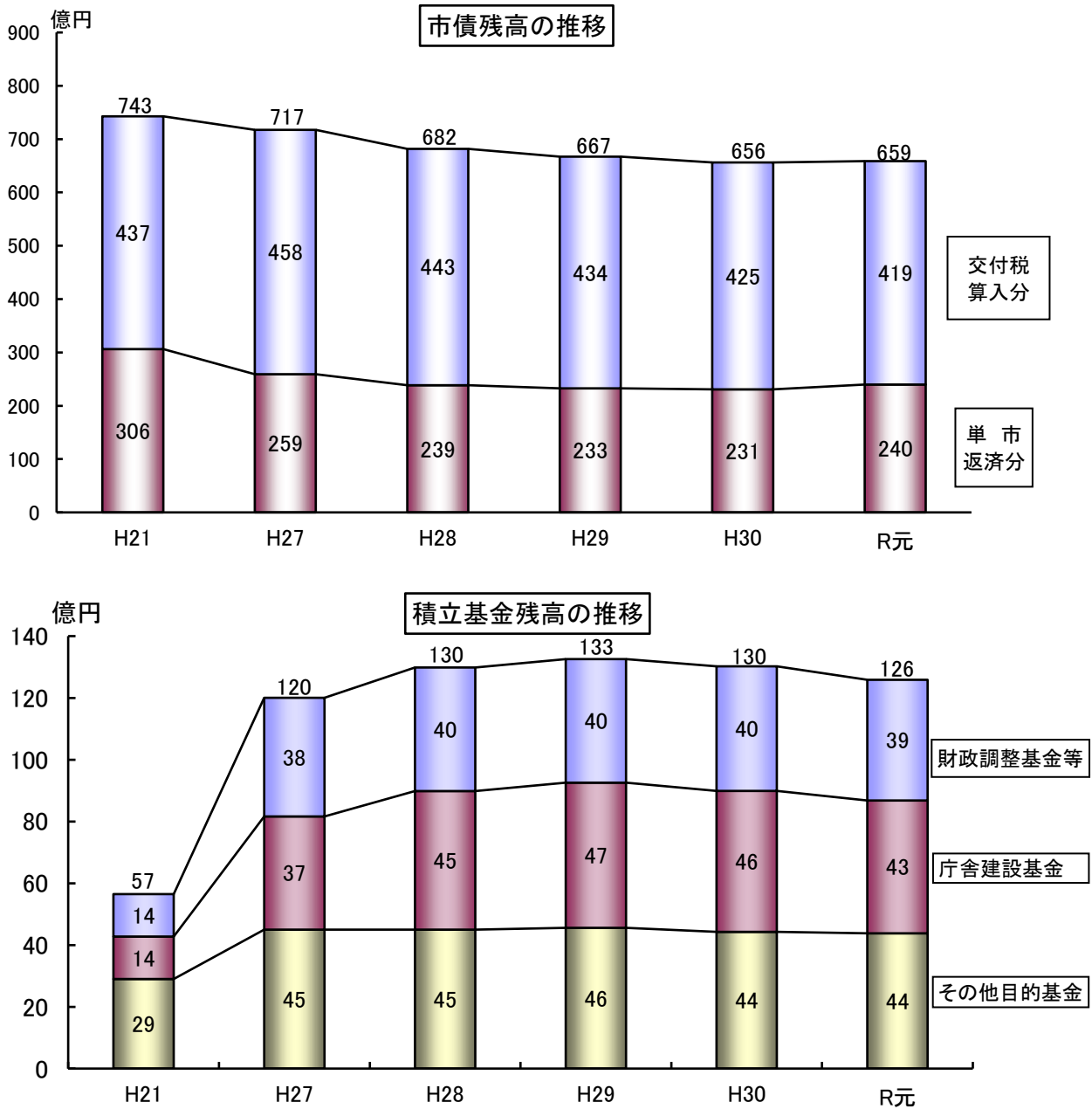
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和元年度元金償還額	267,940
元金償還累計額 ②	3,066,430
年度末残高 ① - ②	3,751,170

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和元年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和2年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	308,420	149,712	309,470	148,689
市 債 残 高	829,795	402,796	828,311	397,973
上記のうち税等で償還すべき市債残高	302,001	146,597	291,273	139,946
基 金 残 高	159,215	77,286	164,367	78,972

Ⅱ 令和元年度特別会計の決算状況

令和元年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。
実質収支については、全特別会計合計で、7億9773万8千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.4%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、(参考4)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計で、保険給付費や後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で基金積立金の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2のとおりです。

第8表 令和元年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
公共用地造成事業	246,552	0.6%	246,552	0.6%			
食肉センター事業	12,686	0.0%	12,686	0.0%			
介護保険事業	18,056,352	43.4%	17,823,805	43.6%	232,547		232,547
国民健康保険事業	20,076,985	48.2%	19,720,231	48.3%	356,754		356,754
後期高齢者医療	2,715,795	6.5%	2,661,714	6.5%	54,081		54,081
中央卸売市場事業	164,770	0.4%	112,771	0.3%	51,999		51,999
地方卸売市場事業	4,878	0.0%	4,840	0.0%	38		38
市営駐車場事業	116,142	0.3%	13,823	0.0%	102,319		102,319
農業集落排水事業	253,098	0.6%	253,098	0.6%			
合 計	41,647,258	100.0%	40,849,520	100.0%	797,738		797,738

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

(参考4) 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	増減額	増減率
公共用地造成事業	(140,049) 246,552	(189,997) 193,357	(△ 49,948) 53,195	(△26.3%) 27.5%				
食肉センター事業	(10,019) 12,686	(11,504) 14,245	(△ 1,485) △1,559	(△12.9%) △10.9%				
介護保険事業	(2,554,328) 18,056,352	(2,395,749) 17,804,047	(158,579) 252,305	(6.6%) 1.4%				
国民健康保険事業	(1,638,841) 20,076,985	(1,698,555) 20,737,812	(△ 59,714) △660,827	(△3.5%) △3.2%				
後期高齢者医療	(664,087) 2,715,795	(672,524) 2,669,475	(△ 8,437) 46,320	(△1.3%) 1.7%				
中央卸売市場事業	(25,068) 164,770	(28,858) 172,468	(△ 3,790) △7,698	(△13.1%) △4.5%				
地方卸売市場事業	(3,368) 4,878	(3,331) 40,480	(37) △35,602	(1.1%) △87.9%				
市営駐車場事業			(0) 9,263	(0.0%) 8.7%				
農業集落排水事業	(230,870) 253,098	(234,760) 260,869	(△ 3,890) △7,771	(△1.7%) △3.0%				
合 計	(5,266,631) 41,647,258	(5,235,278) 41,999,632	(31,353) △352,374	(0.6%) △0.8%				

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料	元年度	現年	2,857,836	3,103,511	2,870,427	233,084	92.49	
		滞納繰越分	199,901	1,498,430	203,757	313,608	981,065	13.60
		合計①	3,057,737	4,601,941	3,074,184	313,608	1,214,149	66.80
	30年度	現年	2,947,708	3,226,172	2,975,913	250,259	250,259	92.24
		滞納繰越分	210,018	1,766,970	203,217	309,794	1,253,959	11.50
		合計②	3,157,726	4,993,142	3,179,130	309,794	1,504,218	63.67
	増減(①-②)		△ 99,989	△ 391,201	△ 104,946	3,814	△ 290,069	3.13
介護保険料	元年度	現年	3,969,095	3,654,576	3,629,897	24,679	24,679	99.32
		滞納繰越分	11,922	75,928	10,456	32,516	32,956	13.77
		合計①	3,981,017	3,730,504	3,640,353	32,516	57,635	97.58
	30年度	現年	3,614,852	3,731,525	3,699,994	31,531	31,531	99.16
		滞納繰越分	13,254	97,381	16,682	37,645	43,054	17.13
		合計②	3,628,106	3,828,906	3,716,676	37,645	74,585	97.07
	増減(①-②)		352,911	△ 98,402	△ 76,323	△ 5,129	△ 16,950	0.51

* 調定額には、居所不明者分調定額を含む。

* 収入済額には、還付未済額を含む。

* 収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 令和元年度企業会計の決算状況

1 水道事業会計

〔概要〕

令和元年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を実施しました。

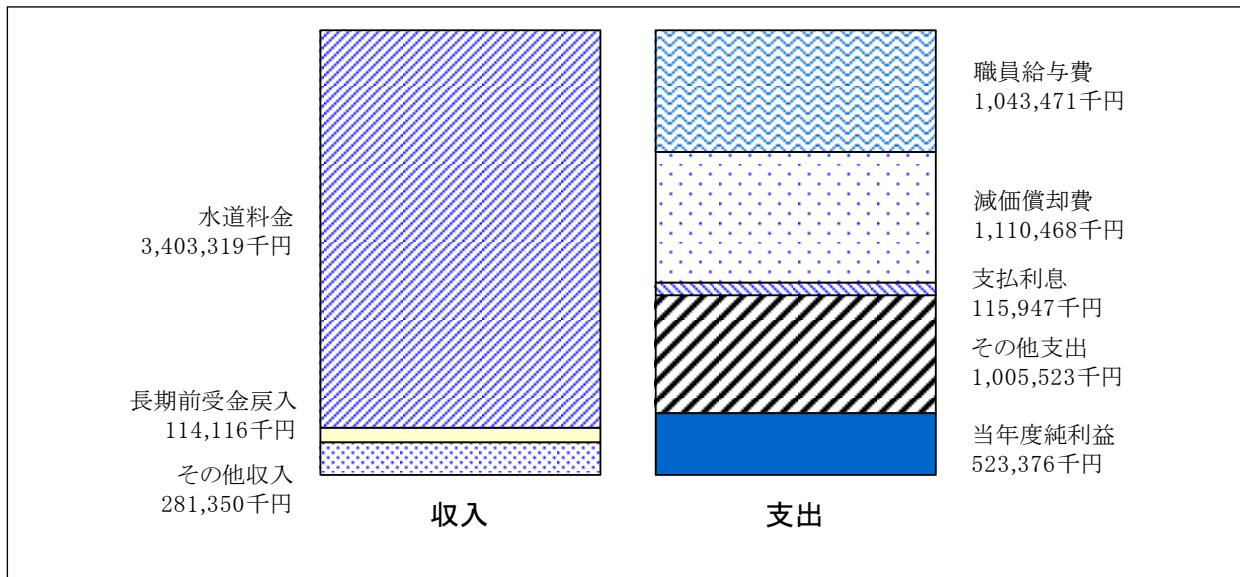
主な事業としては、地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として広瀬浄水場濃縮槽濁度計更新工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,689戸(前年度比99.9%)で、給水量は19,658,008 m³(前年度比95.7%)となり、有収水量は18,097,334 m³(前年度比98.4%)となりました。

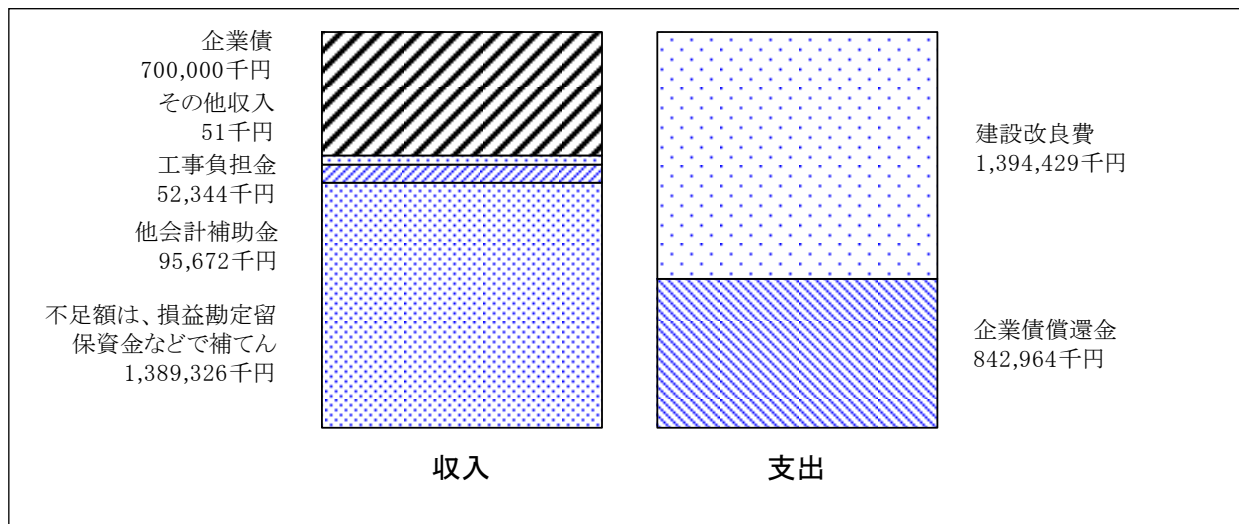
経営成績については、事業収益は3,798,785千円に、事業費用は3,275,409千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は523,376千円に、また、当年度未処分利益剰余金は823,376千円となりました。

一方、資本的収支については、収入848,067千円、支出2,237,393千円となり、差引不足額は1,389,326千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,442千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金290,027千円及び当年度分損益勘定留保資金686,857千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

2 下水道事業会計

〔概要〕

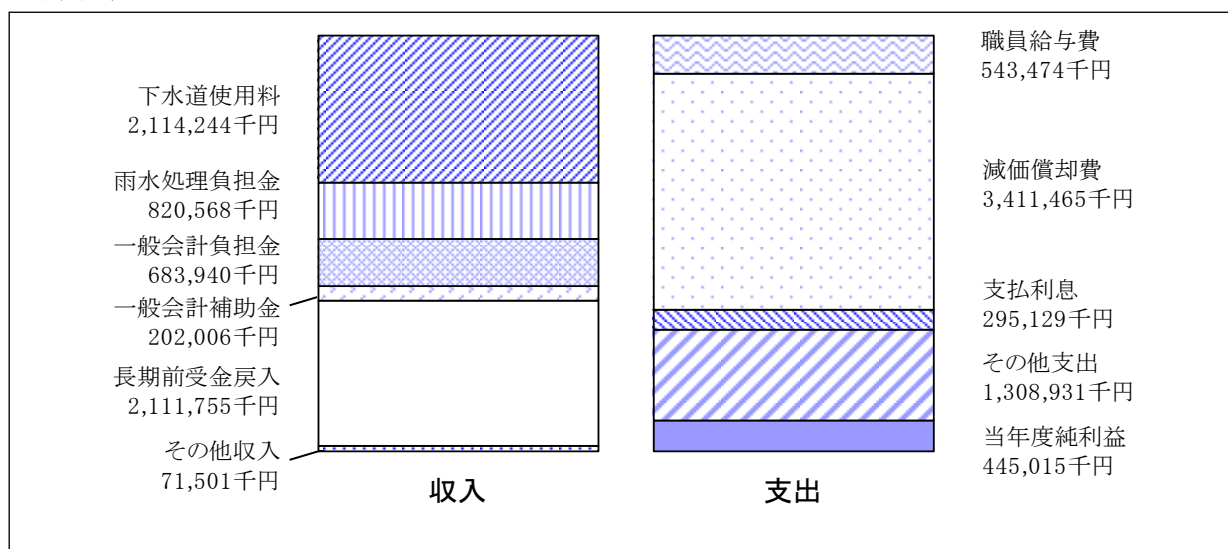
令和元年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、西部浄化センター水処理施設工事、小串合流幹線(改築)工事、玉川ポンプ場建設工事、琴芝雨水準幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が14戸(前年度比34.1%)で、普及率は81.4%となり、年間総処理水量は19,614,036 m³(前年度比92.2%)で、有収水量は12,301,158 m³(前年度比99.8%)となりました。

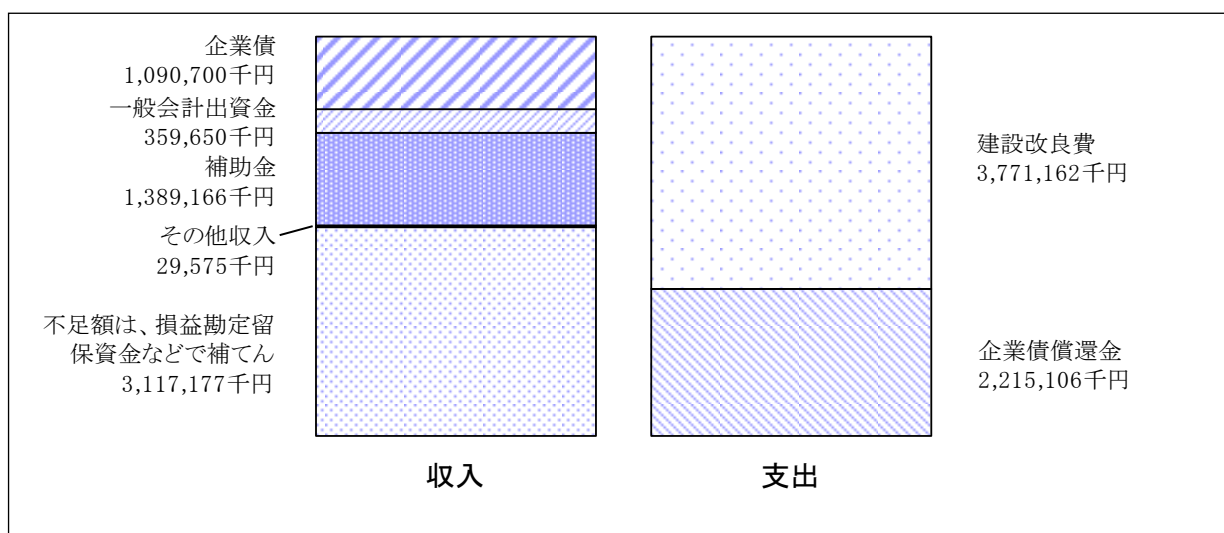
経営成績については、事業収益は6,004,014千円に、事業費用は5,558,999千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は445,015千円に、また、当年度末処分利益剰余金は835,015千円となりました。

一方、資本的収支については、収入2,869,091千円(翌年度繰越工事財源1,204,007千円を除く)、支出5,986,268千円となり、差引不足額は3,117,177千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,692千円、繰越工事資金877,260千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金190,000千円、過年度分損益勘定留保資金77,156千円及び当年度分損益勘定留保資金1,653,069千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 交通事業会計

〔概要〕

令和元年度の交通事業の運営については、「使いやすく、持続可能な地域公共交通網」を形成するため、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づき、引き続き公共交通の利便性の向上を図るとともに、利用しやすい車両への更新などを実施しました。

また、運転士不足の解消のため、嘱託運転士の待遇改善や、短時間勤務等新たな就労体系を導入しました。

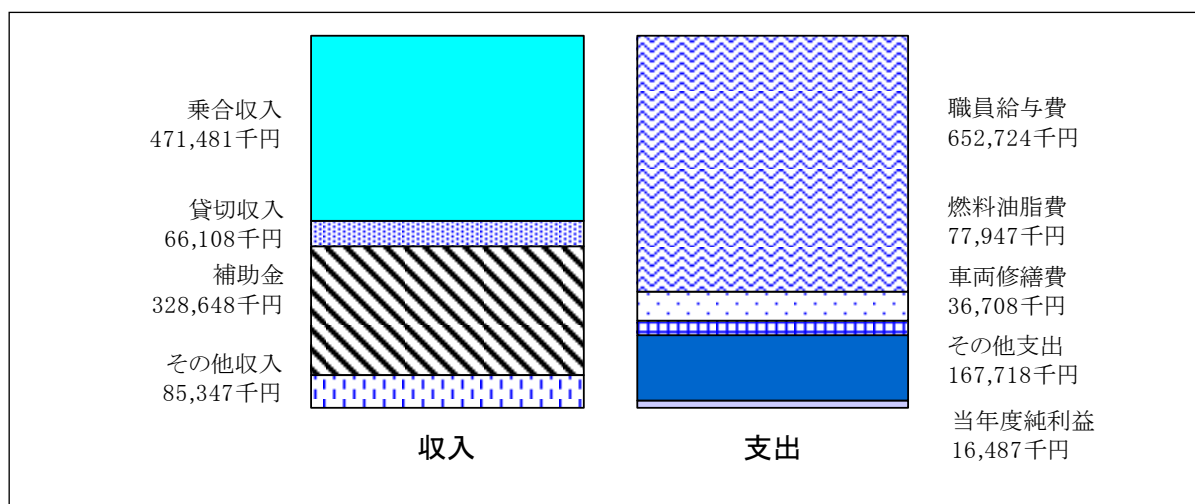
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 18,022 台(前年度比 97.9%)、走行キロ数は 2,793 千km(前年度比 99.2%)、輸送人員は 2,219 千人(前年度比 97.4%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 1,032 台(前年度比 67.6%)、走行キロ数は 125 千km(前年度比 58.8%)、輸送人員は 37 千人(前年度比 58.3%)となりました。

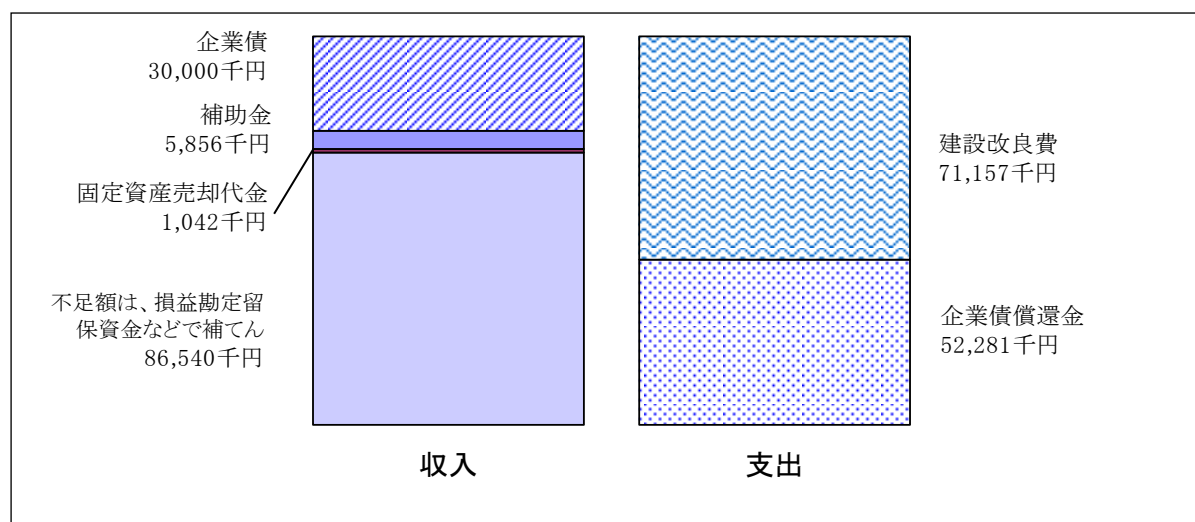
経営成績については、事業収益は 951,584 千円に、事業費用は 935,097 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 16,487 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 34,669 千円となりました。

資本的収支については、収入は、企業債等で 36,898 千円、支出は、路線バス等 3 台の新車購入費用及び企業債償還金等で 123,438 千円となり、差引不足額 86,540 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,693 千円と過年度分損益勘定留保資金 80,847 千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



会 計 名		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的 収支	収益的収入	3,798,785	3,845,939	△ 47,154	△ 1.2%
	水道料金	3,403,319	3,460,048	△ 56,729	△ 1.6%
	長期前受金戻入	114,116	115,865	△ 1,749	△ 1.5%
	その他収入	281,350	270,026	11,324	4.2%
	収益的支出	3,275,409	3,252,267	23,142	0.7%
	職員給与費	1,043,471	1,023,937	19,534	1.9%
	減価償却費	1,110,468	1,047,156	63,312	6.0%
	支払利息	115,947	142,879	△ 26,932	△ 18.8%
	その他支出	1,005,523	1,038,295	△ 32,772	△ 3.2%
	当年度純利益又は純損失(△)	523,376	593,672	△ 70,296	
資本的 収支	資本的収入	848,067	814,681	33,386	4.1%
	企業債	700,000	680,000	20,000	2.9%
	工事負担金	52,344	34,631	17,713	51.1%
	他会計補助金	95,672	100,050	△ 4,378	△ 4.4%
	その他収入	51		51	皆増
	資本的支出	2,237,393	2,414,394	△ 177,001	△ 7.3%
	建設改良費	1,394,429	1,404,833	△ 10,404	△ 0.7%
	企業債償還金	842,964	1,009,561	△ 166,597	△ 16.5%
	差引	△ 1,389,326	△ 1,599,713	210,387	
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額				
下水道事業会計					
収益的 収支	収益的収入	6,004,014	5,889,122	114,892	2.0%
	下水道使用料	2,114,244	2,112,622	1,622	0.1%
	雨水処理負担金	820,568	758,187	62,381	8.2%
	一般会計負担金	683,940	675,413	8,527	1.3%
	一般会計補助金	202,006	198,692	3,314	1.7%
	長期前受金戻入	2,111,755	2,078,582	33,173	1.6%
	その他収入	71,501	65,626	5,875	9.0%
	収益的支出	5,558,999	5,400,465	158,534	2.9%
	職員給与費	543,474	552,259	△ 8,785	△ 1.6%
	減価償却費	3,411,465	3,451,978	△ 40,513	△ 1.2%
支払利息	295,129	331,937	△ 36,808	△ 11.1%	
その他支出	1,308,931	1,064,291	244,640	23.0%	
当年度純利益又は純損失(△)	445,015	488,657	△ 43,642		
資本的 収支	資本的収入	2,869,091	2,490,139	378,952	15.2%
	企業債	1,090,700	914,771	175,929	19.2%
	一般会計出資金	359,650	401,680	△ 42,030	△ 10.5%
	補助金	1,389,166	1,137,023	252,143	22.2%
	その他収入	29,575	36,665	△ 7,090	△ 19.3%
	資本的支出	5,986,268	5,097,568	888,700	17.4%
	建設改良費	3,771,162	2,865,742	905,420	31.6%
	企業債償還金	2,215,106	2,231,818	△ 16,712	△ 0.7%
	投資		8	△ 8	皆減
	差引	△ 3,117,177	△ 2,607,429	△ 509,748	
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
交通事業会計					
収益的 収支	収益的収入	951,584	964,955	△ 13,371	△ 1.4%
	乗合収入	471,481	475,368	△ 3,887	△ 0.8%
	貸切収入	66,108	102,341	△ 36,233	△ 35.4%
	補助金	328,648	326,963	1,685	0.5%
	その他収入	85,347	60,283	25,064	41.6%
	収益的支出	935,097	983,740	△ 48,643	△ 4.9%
	職員給与費	652,724	683,858	△ 31,134	△ 4.6%
	燃料油脂費	77,947	83,827	△ 5,880	△ 7.0%
	車両修繕費	36,708	40,960	△ 4,252	△ 10.4%
	その他支出	167,718	175,095	△ 7,377	△ 4.2%
当年度純利益又は純損失(△)	16,487	△ 18,785	35,272		
資本的 収支	資本的収入	36,898	31,220	5,678	18.2%
	企業債	30,000	30,000	0	0.0%
	固定資産売却代金	1,042	596	446	74.8%
	補助金	5,856	624	5,232	838.5%
	資本的支出	123,438	115,846	7,592	6.6%
	建設改良費	71,157	62,326	8,831	14.2%
	企業債償還金	52,281	53,520	△ 1,239	△ 2.3%
	差引	△ 86,540	△ 84,626	△ 1,914	

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)

(単位:千円)

会 計		30年度末 市債残高	元年度 市債発行額	元年度 元金償還額	元年度末 市債残高
一般会計		65,625,395	6,113,100	5,863,564	65,874,931
特別 会計	公共用地造成事業会計	247,450		137,420	110,030
	農業集落排水事業会計	1,661,391		140,730	1,520,661
特別会計 計		1,908,841		278,150	1,630,691
一般・特別会計 計		67,534,236	6,113,100	6,141,714	67,505,622
企業 会計	水道事業会計	9,916,465	700,000	842,964	9,773,501
	下水道事業会計	31,687,302	1,690,700	2,215,106	31,162,896
	交通事業会計	143,569	30,000	52,281	121,288
企業会計 計		41,747,336	2,420,700	3,110,351	41,057,685
合 計		109,281,572	8,533,800	9,252,065	108,563,307

IV 令和元年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

算出にあたっては、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計を合算しますが、単純に合計するだけでは会計間の重複(相互間または他会計とのやりとり)により財政規模が実際より大きくなるため、この重複部分を控除して正味の決算額(純計決算額)に調整しています。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

令和元年度の普通会計決算額は、歳入680億1345万1千円、歳出660億4521万1千円となり、前年度に比べ、歳入29億5025万6千円(伸率+4.5%)、歳出25億8661万8千円(伸率+4.1%)がそれぞれ増加しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、19億6824万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億244万円を控除した実質収支は、12億6580万円となりました。

これは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模(令和元年度:363億7540万5千円)の3.5%であり、適正範囲内(3~5%程度が望ましいとされている)に収まっています。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 a	平成30年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	68,013,451	65,063,195	2,950,256	104.5%
歳 出 総 額 B	66,045,211	63,458,593	2,586,618	104.1%
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,968,240	1,604,602	363,638	122.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	702,440	469,283	233,157	149.7%
実 質 収 支 (C-D) E	1,265,800	1,135,319	130,481	111.5%
単年度収支 (E-前年度E) F	130,481	△ 224,370	354,851	-
財政調整基金積立金 G	572,613	682,363	△ 109,750	83.9%
〃 取崩額 H	699,059	602,776	96,283	116.0%
市債繰上償還金 I		75,730	△ 75,730	皆減
実質単年度収支 (F+G-H+I) J	4,035	△ 69,053	73,088	-

2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和元年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、退職手当の減等により前年度に比べ2.8%の減少、扶助費が、児童扶養手当扶助費の増等により2.6%の増加、公債費が7.0%の減少となり、全体で0.8%の減少となっています。

投資的経費については、災害復旧事業費が37.7%減少したものの、普通建設事業費の補助事業費が見初団地建替事業費や小学校施設整備事業費の増等により9.8%増加し、単独事業費は本庁舎建設事業費や恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により49.7%増加したことから、全体で32.3%の増加となっています。

また、その他の経費については、積立金が、財政調整基金積立金や減債基金積立金の減等により7.7%減少したものの、物件費が、大型空き店舗利活用事業費の増等により5.7%の増加、補助費等が、プレミアム付商品券事業経費の皆増等により8.8%の増加となったことから、全体で4.3%の増加となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

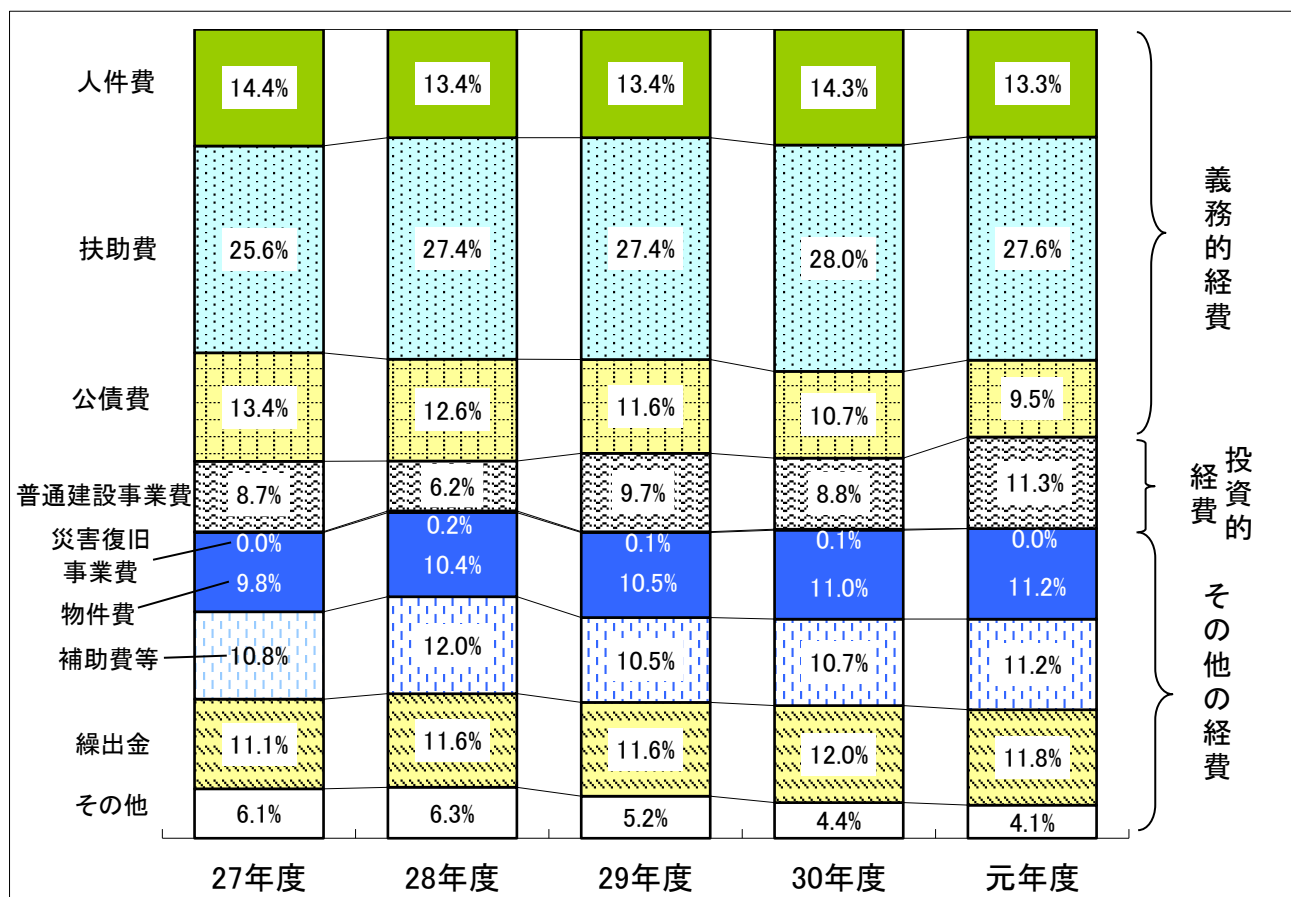
歳入科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,484,569	36.0%	24,518,719	37.7%	△34,150	△0.1%
地方譲与税	528,290	0.8%	519,324	0.8%	8,966	1.7%
利子割交付金	34,084	0.0%	59,940	0.1%	△25,856	△43.1%
配当割交付金	98,634	0.1%	85,188	0.1%	13,446	15.8%
株式等譲渡所得割交付金	50,546	0.1%	77,321	0.1%	△26,775	△34.6%
地方消費税交付金	2,859,931	4.2%	3,023,475	4.7%	△163,544	△5.4%
ゴルフ場利用税交付金	15,224	0.0%	15,082	0.0%	142	0.9%
自動車取得税交付金	72,656	0.1%	137,741	0.2%	△65,085	△47.3%
環境性能割交付金	21,478	0.0%			21,478	皆増
地方特例交付金	277,002	0.4%	96,598	0.2%	180,404	186.8%
地方交付税	8,893,681	13.1%	8,594,180	13.2%	299,501	3.5%
交通安全対策特別交付金	18,288	0.0%	19,267	0.0%	△979	△5.1%
分担金及び負担金	734,618	1.1%	869,763	1.3%	△135,145	△15.5%
使用料及び手数料	1,719,410	2.6%	1,750,100	2.7%	△30,690	△1.8%
国庫支出金	11,563,237	17.0%	10,466,816	16.1%	1,096,421	10.5%
県支出金	4,741,732	7.0%	4,467,107	6.9%	274,625	6.1%
財産収入	214,781	0.3%	265,131	0.4%	△50,350	△19.0%
寄附金	307,890	0.4%	75,277	0.1%	232,613	309.0%
繰入金	1,784,457	2.6%	1,755,409	2.7%	29,048	1.7%
繰越金	1,604,602	2.4%	1,478,085	2.3%	126,517	8.6%
諸収入	1,875,241	2.8%	1,640,272	2.5%	234,969	14.3%
市 債	6,113,100	9.0%	5,148,400	7.9%	964,700	18.7%
計	68,013,451	100.0%	65,063,195	100.0%	2,950,256	4.5%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	8,816,379	13.3%	9,074,010	14.3%	△257,631	△2.8%
2扶助費	18,204,700	27.6%	17,744,462	28.0%	460,238	2.6%
3公債費	6,294,223	9.5%	6,769,004	10.7%	△474,781	△7.0%
小計(義務的経費)	33,315,302	50.4%	33,587,476	52.9%	△272,174	△0.8%
4普通建設事業費	7,429,778	11.3%	5,596,572	8.8%	1,833,206	32.8%
(1)補助	2,610,032	4.0%	2,376,866	3.7%	233,166	9.8%
(2)単独	4,819,746	7.3%	3,219,706	5.1%	1,600,040	49.7%
5災害復旧事業費	20,335	0.0%	32,635	0.1%	△12,300	△37.7%
小計(投資的経費)	7,450,113	11.3%	5,629,207	8.9%	1,820,906	32.3%
6物件費	7,389,795	11.2%	6,992,506	11.0%	397,289	5.7%
7維持補修費	632,551	1.0%	655,707	1.0%	△23,156	△3.5%
8補助費等	7,397,774	11.2%	6,799,067	10.7%	598,707	8.8%
9積立金	1,319,586	2.0%	1,429,035	2.3%	△109,449	△7.7%
10投資及び出資金	3,500	0.0%			3,500	皆増
11貸付金	760,052	1.1%	730,967	1.1%	29,085	4.0%
12繰出金	7,776,538	11.8%	7,634,628	12.0%	141,910	1.9%
小計(その他の経費)	25,279,796	38.3%	24,241,910	38.2%	1,037,886	4.3%
計	66,045,211	100.0%	63,458,593	100.0%	2,586,618	4.1%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計ベースの市債残高の状況は、第12表のとおりで、令和元年度末では、659億8496万1千円となり、平成30年度末(658億7284万5千円)に比べ、1億1211万6千円増加しています。

これは、本庁舎建設工事に係る市債8億320万円(対前年度比4億700万円の増)や俵田翁記念体育館耐震化工事に係る市債9億2540万円(対前年度比6億6560万円の増)などの建設地方債が増加したことによるものですが、本庁舎建設事業債を除く令和元年度末の市債残高は647億8556万1千円となり、平成30年度末(654億7664万5千円)に比べ、6億9108万4千円減少しています。

また、普通会計における市債を一般会計と同様に交付税算入分と単市返済分とに区分しますと、第13表のとおりで、令和元年度末市債残高のうち、交付税算入分が418億9994万7千円(構成比63.5%、前年度末より6億4846万1千円の減)、単市返済分が240億8501万4千円(同36.5%、同7億6057万7千円の増)となっています。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業債を除く現在高等	本庁舎建設事業債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
平成30年度末市債残高 ①	65,872,845 (4,019,110)	29,111,278	44.2%	36,761,567 (4,019,110)	55.8%	65,476,645	396,200
令和元年度市債発行額	6,113,100	4,098,300	67.0%	2,014,800	33.0%	5,309,900	803,200
令和元年度元金償還額	6,000,984 (267,940)	3,186,525	53.1%	2,814,459 (267,940)	46.9%	6,000,984	
令和元年度末市債残高 ②	65,984,961 (3,751,170)	30,023,053	45.5%	35,961,908 (3,751,170)	54.5%	64,785,561	1,199,400
② - ①	112,116	911,775	-	△ 799,659	-	△ 691,084	803,200

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成30年度末市債残高 ①	65,872,845 (4,019,110)	42,548,408	64.6%	23,324,437 (4,019,110)	35.4%
令和元年度市債発行額	6,113,100	3,324,651	54.4%	2,788,449	45.6%
令和元年度元金償還額	6,000,984 (267,940)	3,973,112	66.2%	2,027,872 (267,940)	33.8%
令和元年度末市債残高 ②	65,984,961 (3,751,170)	41,899,947	63.5%	24,085,014 (3,751,170)	36.5%
② - ①	112,116	△ 648,461	-	760,577	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

4 財政構造(普通会計)

令和元年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.729)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (20,681,847)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (28,361,699)}}$$

基準財政収入額が対前年度1.0%増加したものの、基準財政需要額が対前年度2.0%増加したため、前年度より0.007ポイント低下しました。

イ 経常収支比率 (94.1%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (34,643,515)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (36,834,296)}} \times 100$$

人件費や公債費の減等により経常経費充当一般財源の額が対前年度比0.7%減少したものの、市税や地方消費税交付金の減等により経常一般財源収入が対前年度0.9%減少したため、前年度より0.3ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (181.4%)

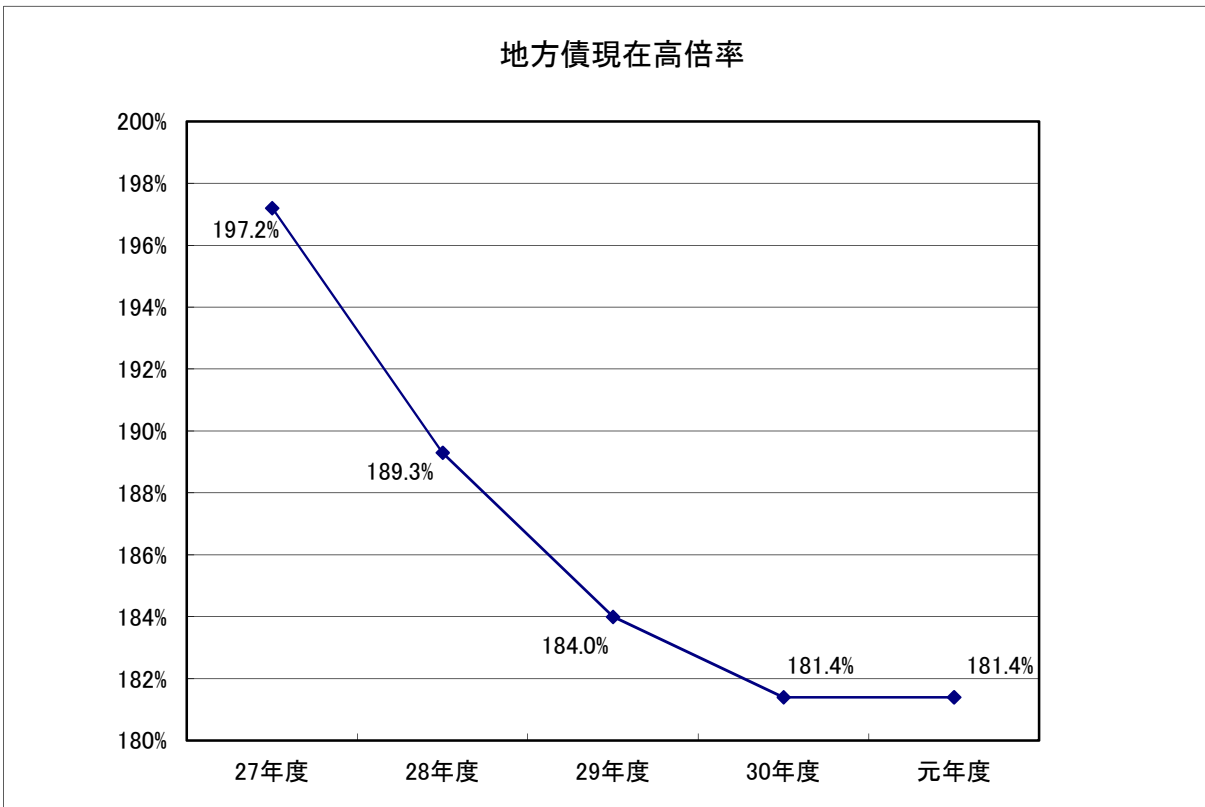
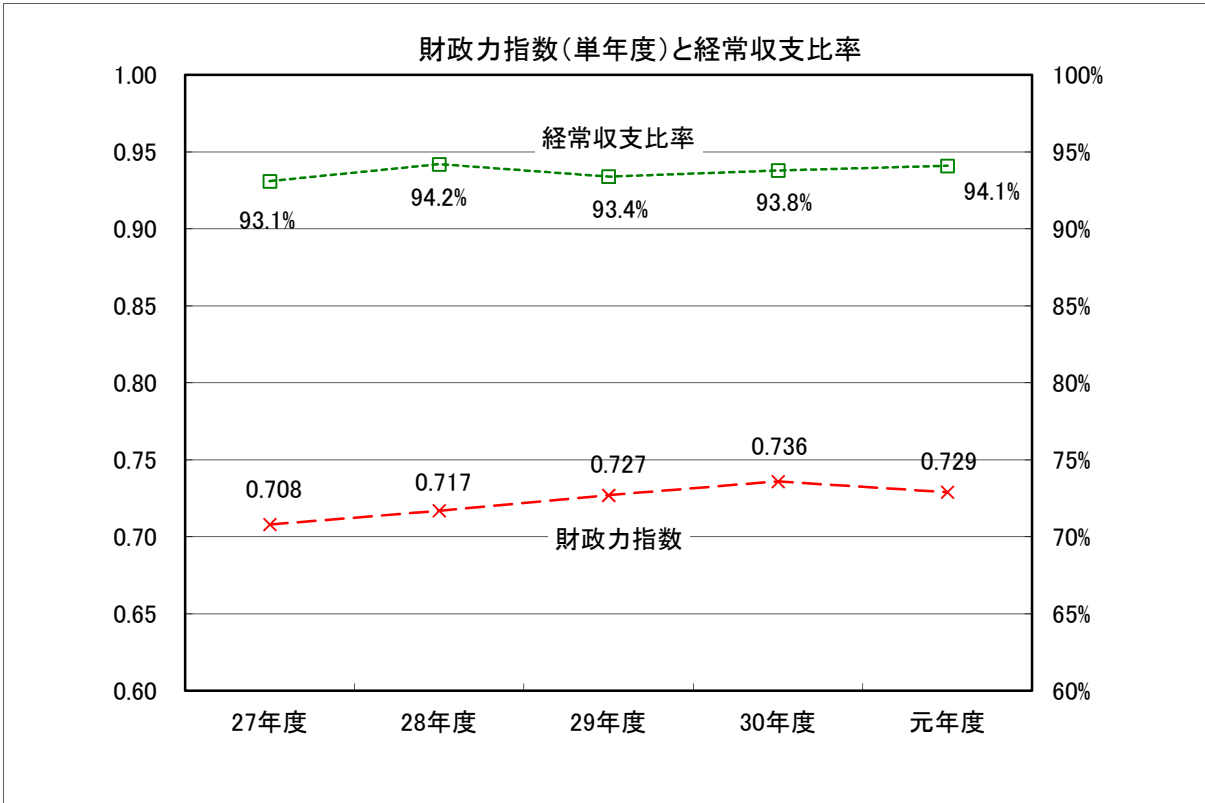
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (65,984,961)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (36,375,405)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度0.1%増加したものの、地方債元金償還額約60億円に対し、本庁舎建設事業債の増等により発行額が約61億円となったことにより、地方債残高が対前年度0.2%増加したため、前年度と同数値になりました。

なお、各指標の推移は、第4図のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

令和元年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和元年度	平成30年度	増減		
実質赤字比率	－ %	－ %	－	11.56%	20%
連結実質赤字比率	－ %	－ %	－	16.56%	30%
実質公債費比率	3.8%	5.1%	△1.3	25%	35%
将来負担比率	28.6%	21.3%	7.3	350%	

*「－」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		令和元年度	平成30年度	増減	
法適用企業	水道事業会計	－ %	－ %	－	20%
	下水道事業会計	－ %	－ %	－	
	交通事業会計	－ %	－ %	－	
法非適用企業	食肉センター事業特別会計	－ %	－ %	－	
	中央卸売市場事業特別会計	－ %	－ %	－	
	地方卸売市場事業特別会計	－ %	－ %	－	
	農業集落排水事業特別会計	－ %	－ %	－	

*「－」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和元年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「－」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和元年度決算では、各会計の実質収支額の赤字(又は資金不足)がないため、比率は「－」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(3.8%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3カ年の平均値で算定します。

本市の令和元年度決算では、分子である元利償還金の減等により、単年度では前年度より0.5ポイント低下し、3カ年平均では、前年度より1.3ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3カ年平均)

実質公債費比率:3.8%(3カ年平均)

(単年度)		(6, 294, 219 + 2, 122, 566*)
令和元年度	3.12954	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
平成30年度	3.62433	36, 375, 405 - 5, 819, 810
平成29年度	4.92113	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(宇部新都市土地区画整理事業用地の再取得に係る一般財源、利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(28.6%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の令和元年度決算では、分子である充当可能財源等に算入する充当可能基金の額が減少したこと等により、前年度より7.3ポイント上昇しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$28.6\% = \frac{104,085,868^* - (11,081,486 + 21,377,969 + 62,878,456)}{36,375,405 - 5,819,810}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の令和元年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されません。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)			
		特別会計								
		公共用地造成								
	公営事業会計	特別会計	連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		介護保険								
		国民健康保険								
		後期高齢者医療 市営駐車場								
	公営企業会計	特別会計	連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		食肉センター								
		中央卸売市場 地方卸売市場 農業集落排水								
企業会計										
		水道	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)				
		下水道								
		交通								
一部事務組合・広域連合			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)				
宇部・阿知須公共下水道組合										
山口県市町総合事務組合										
宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合										
地方公社・第三セクター等			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)				

*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部、うべ未来エネルギー(株)があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

(1) 作成の基準日

令和2年3月31日（令和元年度末）

ただし、出納整理期間内（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 財務書類の対象となる団体（会計）

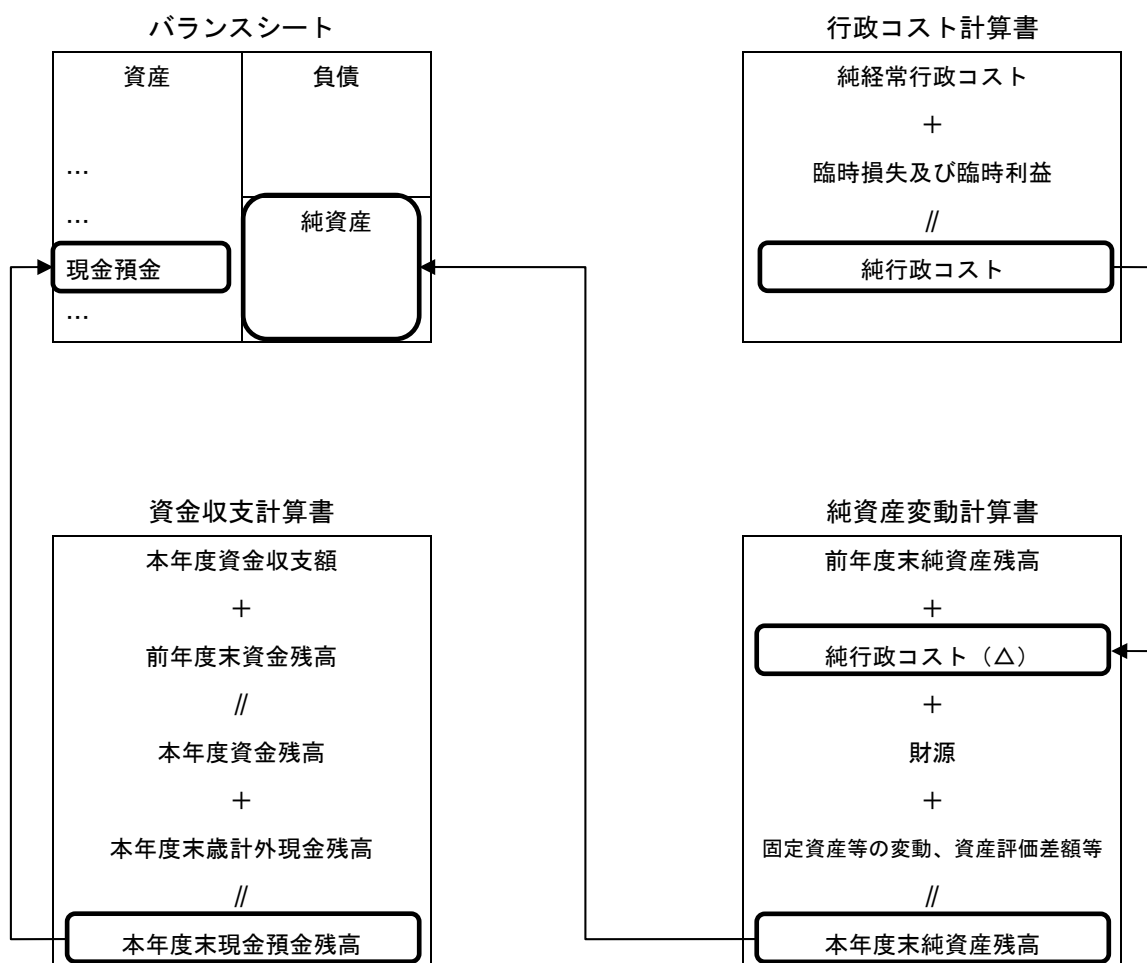
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計 公共用地造成事業	特別会計(公営事業会計) 水道事業 下水道事業 交通事業 食肉センター事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業 市営駐車場事業 農業集落排水事業	宇部・阿知須公共下水道組合 山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 (公財)宇部市常盤動物園協会 (公財)宇部市体育協会 (一財)宇部市文化創造財団 (株)にぎわい宇部 うべ未来エネルギー(株)

※ 全体及び連結財務書類については、令和3年3月31日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていくことができます。

2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	152,095	1 固定負債	71,400
(1) 有形固定資産	137,641	(1) 地方債	60,190
(2) 無形固定資産	16	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	14,438	(3) 退職手当引当金	11,210
ア 投資及び出資金	2,142	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,300	2 流動負債	8,955
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,795
オ 基金	11,063	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 67	(4) 前受金	
2 流動資産	6,365	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	4,606	(6) 賞与等引当金	522
(2) 未収金	232	(7) 預り金	2,637
(3) 短期貸付金	1	(8) その他	
(4) 基金	1,526	負債合計	80,355
ア 財政調整基金	1,124	純資産の部	
イ 減債基金	403	1 固定資産等形成分	153,622
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 75,517
(6) その他		純資産合計	78,105
(7) 徴収不能引当金		負債及び純資産合計	158,460
資産合計	158,460		

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	58,113
1 業務費用	28,087
(1) 人件費	9,412
ア 職員給与費	7,300
イ 賞与等引当金繰入額	522
ウ 退職手当引当金繰入額	656
エ その他	934
(2) 物件費等	17,967
ア 物件費	11,311
イ 維持補修費	2,608
ウ 減価償却費	4,041
エ その他	8
(3) その他の業務費用	708
ア 支払利息	293
イ 徴収不能引当金繰入額	64
ウ その他	350
2 移転費用	30,027
(1) 補助金等	14,246
(2) 社会保障給付	10,563
(3) 他会計への繰出金	5,127
(4) その他	91
経常収益	3,344
1 使用料及び手数料	1,719
2 その他	1,625
純経常行政コスト	54,769
臨時損失	79
臨時利益	44
純行政コスト	54,804

資金収支計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	3,476
2 投資活動収支	△ 3,224
3 財務活動収支	112
本年度資金収支額	364
前年度末資金残高	1,605
本年度末資金残高	1,968
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	2,367
本年度末歳計外現金残高	2,637
本年度末現金預金残高	4,606

純資産変動計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	80,164
純行政コスト(△)	△ 54,804
財源	54,500
税収等	38,195
国県等補助金	16,305
本年度差額	△ 304
資産評価差額	
無償所管換等	626
その他	△ 2,380
本年度純資産変動額	△ 2,059
本年度末純資産残高	78,105

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	元年度	左の 構成比	30年度	増減額	【負債の部】	元年度	左の 構成比	30年度	増減額
1 固定資産	152,095	96.0%	151,770	325	1 固定負債	71,400	45.1%	70,975	425
(1) 有形固定資産	137,641	86.9%	136,956	685	(1) 地方債	60,190	38.0%	59,872	318
(2) 無形固定資産	16	0.0%	27	△ 11	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	14,438	9.1%	14,786	△ 348	(3) 退職手当引当金	11,210	7.1%	11,103	107
ア 投資及び出資金	2,142	1.4%	2,140	2	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,300	0.8%	1,378	△ 78	2 流動負債	8,955	5.7%	6,785	2,170
エ 長期貸付金			1	△ 1	(1) 1年内償還予定地方債	5,795	3.7%	6,001	△ 206
オ 基金	11,063	7.0%	11,337	△ 274	(2) 未払金			3	△ 3
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 67	△ 0.0%	△ 70	3	(4) 前受金				
2 流動資産	6,365	4.0%	6,154	211	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	4,606	2.9%	1,875	2,731	(6) 賞与等引当金	522	0.3%	512	10
(2) 未収金	232	0.1%	245	△ 13	(7) 預り金	2,637	1.7%	270	2,367
(3) 短期貸付金	1	0.0%	2	△ 1	(8) その他				
(4) 基金	1,526	1.0%	4,033	△ 2,507	負債合計	80,355	50.7%	77,760	2,595
ア 財政調整基金	1,124	0.7%	3,631	△ 2,507	【純資産の部】	元年度	左の 構成比	30年度	増減額
イ 減債基金	403	0.3%	402	1	1 固定資産等形成分	153,622	96.9%	155,805	△ 2,183
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,517	△ 47.7%	△ 75,641	124
(6) その他					純資産合計	78,105	49.3%	80,164	△ 2,059
(7) 徴収不能引当金					資産合計	158,460	100%	157,924	536
負債・純資産合計	158,460	100%	157,924	536					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	元年度	30年度	増減額		元年度	30年度	増減額
資産合計	969	958	11	負債合計	491	472	19
				純資産合計	478	486	△ 8

* 対象人口 163,544人 164,899人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和元年度末の資産総額は1,585億円で、前年度と比較して5億円増加しています。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

負債

負債は804億円で、前年度と比較して26億円増加しています。これは、主に本庁舎建設工事や俵田翁記念体育館耐震化工事に係る市債の発行等により、市債残高が増加したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は50.7%となっており、前年度の比率49.2%と比較して1.5ポイントの増加となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が増加したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は5億円増加したものの、負債が26億円増加したため、純資産は21億円減少しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は96万9千円で、前年度と比較して1万1千円増加しています。
また、市民1人当たりの負債は49万1千円で、前年度と比較して1万9千円増加しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が210,496百万円、減価償却累計額が132,768百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は63.1%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

(参考6) 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい、市営住宅、学校関連施設並びに、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設、ときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は70%前後であり、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり資産形成における現役世代と将来世代の負担が良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50~70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合(受益者のコスト負担割合)は、多くの自治体の一般会計では3~6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	2,538	1 固定負債	722
(1) 有形固定資産	2,538	(1) 地方債	38
ア 土地	58	(2) 退職手当引当金	684
イ 建物等	2,421	(3) その他	
ウ その他	59	2 流動負債	45
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	6
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	39
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	767
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	2,538
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 767
2 流動資産		純資産合計	1,771
資産合計	2,538	負債及び純資産合計	2,538

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書
(自平成31年4月1日
至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,295
1 業務費用	2,282
(1) 人件費	695
(2) 物件費等	1,587
ア 物件費	1,043
イ 維持補修費	430
ウ 減価償却費	113
エ その他	1
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	13
経常収益	482
1 使用料及び手数料	326
2 その他	156
純経常行政コスト	1,813
臨時損失	
臨時利益	2
純行政コスト	1,811

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	163,544人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	33,877t
ごみ収集運搬車両台数	27台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は1,771百万円となっていますが、固定資産等形成分が2,538百万円、剰余分が△767百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は2,538百万円なので、純資産比率は69.8%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,774百万円、減価償却累計額が15,353百万円なので、有形固定資産減価償却率は86.4%となっており、前年度と比較して、44.3ポイント増加しています。これは、主に償却終了済み資産(建物付属設備:取得価額13,167百万円、減価償却累計額13,167百万円)を本年度、建物等に新たに計上したことなどによるものです。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

純行政コスト

純行政コストは1,811百万円で、市民1人当たりの負担額は11,073円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.0%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	6,951	1 固定負債	2,103
(1) 有形固定資産	6,924	(1) 地方債	1,801
ア 土地	5,635	(2) 退職手当引当金	302
イ 建物等	1,274	(3) その他	
ウ その他	15	2 流動負債	192
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	175
(3) 投資その他の資産	27	(2) 賞与等引当金	17
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,295
ウ 基金	17	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	6,951
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,295
2 流動資産		純資産合計	4,656
資産合計	6,951	負債及び純資産合計	6,951

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	998
1 業務費用	974
(1) 人件費	323
(2) 物件費等	644
ア 物件費	470
イ 維持補修費	89
ウ 減価償却費	85
エ その他	
(3) その他の業務費用	7
2 移転費用	24
経常収益	132
1 使用料及び手数料	111
2 その他	21
純経常行政コスト	866
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	866

施設概要等

人口	163,544人
入園者数	78.3万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は4,656百万円となっていますが、固定資産等形成分が6,951百万円、剰余分が△2,295百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は6,951百万円なので、純資産比率は67.0%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が2,917百万円、減価償却累計額が1,643百万円なので、有形固定資産減価償却率は56.3%となります。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

純行政コスト

純行政コストは866百万円で、市民1人当たりの負担額は5,295円です。なお、受益者のコスト負担割合は13.2%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート
(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	21,082	1 固定負債	4,113
(1) 有形固定資産	21,044	(1) 地方債	3,991
ア 土地	10,359	(2) 退職手当引当金	122
イ 建物等	10,685	(3) その他	
ウ その他		2 流動負債	222
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	215
(3) 投資その他の資産	38	(2) 賞与等引当金	7
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	43	負債合計	4,335
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	21,082
オ 徴収不能引当金	△ 5	2 余剰分(不足分)	△ 4,330
2 流動資産	5	純資産合計	16,752
資産合計	21,087	負債及び純資産合計	21,087

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,261
1 業務費用	1,250
(1) 人件費	122
(2) 物件費等	1,115
ア 物件費	366
イ 維持補修費	200
ウ 減価償却費	549
エ その他	
(3) その他の業務費用	13
2 移転費用	11
経常収益	656
1 使用料及び手数料	652
2 その他	4
純経常行政コスト	605
臨時損失	2
臨時利益	
純行政コスト	607

施設概要等

人口	163,544人
総管理戸数	3,257戸
入居戸数	2,923戸
入居者数	5,461人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は16,752百万円となっていますが、固定資産等形成分が21,082百万円、剰余分が△4,330百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は21,087百万円なので、純資産比率は79.4%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が26,888百万円、減価償却累計額が16,203百万円なので、有形固定資産減価償却率は60.3%となります。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

純行政コスト

純行政コストは607百万円で、市民1人当たりの負担額は3,712円です。なお、受益者のコスト負担割合は52.0%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	27,975	1 固定負債	8,370
(1) 有形固定資産	27,943	(1) 地方債	7,930
ア 土地	10,615	(2) 退職手当引当金	440
イ 建物等	16,763	(3) その他	
ウ その他	565	2 流動負債	528
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	503
(3) 投資その他の資産	32	(2) 賞与等引当金	25
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	8,898
ウ 基金	27	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	27,975
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 8,897
2 流動資産	1	純資産合計	19,078
資産合計	27,976	負債及び純資産合計	27,976

行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	4,007
1 業務費用	3,970
(1) 人件費	440
(2) 物件費等	3,501
ア 物件費	1,444
イ 維持補修費	1,270
ウ 減価償却費	787
エ その他	
(3) その他の業務費用	29
2 移転費用	37
経常収益	291
1 使用料及び手数料	
2 その他	291
純経常行政コスト	3,716
臨時損失	1
臨時利益	
純行政コスト	3,717

施設概要等

人口	163,544人
学校数	36校
学級数	506学級
児童生徒数	11,798人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は19,078百万円となっていますが、固定資産等形成分が27,975百万円、剰余分が△8,897百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は27,976百万円なので、純資産比率は68.2%となります。(本年度普通会計ベースは、49.3%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が36,353百万円、減価償却累計額が19,590百万円なので、有形固定資産減価償却率は53.9%となります。(本年度普通会計ベースは、63.1%)

純行政コスト

純行政コストは3,717百万円で、市民1人当たりの負担額は22,728円です。なお、受益者のコスト負担割合は7.3%となります。

